

2020年度(第46回)実践研究助成『一般』〈応募要項〉

パナソニック教育財団では、子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育むことを願い、「ICTを効果的に活用し、学校の教育課題改善に取り組む実践的研究」に対して、助成を行っています。

助成内容	さまざまなICTを効果的に活用して、学校の教育課題改善に取り組む、実践的研究を助成し、その研究成果について広く公開します	
研究テーマ	例 ① ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善 ② ICTを活用した思考力・判断力・表現力の育成 ③ 情報活用能力の育成(プログラミング教育を含む) ④ ICTを活用した外国語教育、道徳教育の充実 ⑤ ICTを活用した教科横断的なカリキュラム・マネジメントの構築 ⑥ 校務の情報化による学習指導・学習評価等の充実	
助成期間／金額	1年間 / 助成金 50万円	
助成件数	60～70件 程度	
応募資格	学校	◇小学校 ◇中学校 ◇義務教育学校・小中一貫校 ◇高等学校 ◇中等教育学校・中高一貫校 ◇特別支援学校 ◇在外教育施設（日本人学校、補習授業校、私立在外教育施設に限る） ※幼稚園、高等専門学校、大学を除く
	教育委員会 教育センター 教育研究所	全国都道府県市町村の教育委員会、教育センター、教育研究所に所属する複数名で構成される組織体制であること
	教育研究グループ	・上記の学校、教育委員会、教育センター、教育研究所に所属する複数名で構成される組織体制であること ・研究責任者と活動拠点が明確であること ・事務局(代表連絡先)は、研究責任者、またはそれに準ずる者の所属する学校・教育委員会等とすること ・各種提出書類に、公的機関の公印が得られること

※留意事項

- ・応募申請は、学校、教育委員会、教育研究グループ等の団体として行ってください。(個人での応募申請はできません。)
- ・「一般」助成と「特別研究指定校」助成の同年度重複応募申請はできません。
- ・「一般」助成を連続して受けられるのは、3回までで、翌年度は「一般」助成への応募申請はできません。
- ・「一般」助成を3回連続で受けた翌年度に「特別研究指定校」助成への応募申請は可能です。

◆助成概要

助成金額	1件あたり 50万円																														
助成件数	60～70件程度																														
助成期間	1年間 (2020年4月～2021年3月)																														
応募受付期間	2019年12月2日(月)～2020年1月15日(水)17時迄に申請登録完了																														
応募方法	<p>◇WEB申請のみ</p> <p>*「申請WEBサイト」へは、当財団ホームページ http://www.pef.or.jp よりログインしてください。</p> <p>* 所定のページ数および各項目の記入スペースに超過のある申請書は、選考の対象外となります。</p> <p>* 郵送、FAX、e-mailでの申請は受付ません。</p>																														
助成の決定	<p>◇申請内容に基き、複数の専門委員が評価を行い、選考委員会にて選考の後、理事会の承認を得て、助成の可否を決定します。</p> <p>◇結果は、2020年3月の理事会終了後、申請時に登録されたメールアドレス宛に通知します。 また、当財団ホームページに公表します。</p> <p>◇2020年4月に公印を伴う書類手続き(「受諾書」の提出)を行います。</p> <p>◇2020年5月29日(金)、東京にて、「助成金贈呈式」を開催します。 同日、オリエンテーション、グループディスカッションを行い、学校間の交流や、大学の研究者の助言を受ける場を設けます。(各校1名分の旅費を財団が負担します。)</p> <p>◇助成を受けた学校・団体は、ホームページ等に、本助成を受けた旨を明示ください。 (当財団にてバナーを用意します。)</p>																														
助成金の扱い	<p>◇助成金は、2020年4月末日(予定)に申請団体名義(原則)の口座に振込みます。</p> <p>◇大学附属校等で大学口座への振込の場合、本助成金はオーバーヘッド適用外となります。</p> <p>◇財団指定の助成金出納帳や助成金専用帳簿を設けて出納を記載し、 関係する領収書・請求書などの証憑書類とともに管理してください。</p> <p>◇9月(中間)助成金出納帳のみ、3月(最終)助成金出納帳と証憑書類のコピーを提出ください。</p>																														
成果の報告	<p>◇助成期間中、下記内容を提出ください。</p> <table border="1" data-bbox="472 1662 1686 1914"> <thead> <tr> <th></th> <th>提出物</th> <th>提出回数</th> <th>提出時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>フォトレポート</td> <td>3回</td> <td>7月・12月・3月</td> <td>財団ホームページに掲載</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>研究成果報告書</td> <td>1回</td> <td>3月</td> <td>財団ホームページに掲載</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>実践報告書</td> <td>1回</td> <td>3月</td> <td>公印必要</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>助成金出納帳(中間)</td> <td>1回</td> <td>9月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>助成金出納帳(最終)</td> <td>1回</td> <td>3月</td> <td>公印必要,証憑(領収書)コピー添付</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇レポート、報告書は財団ホームページに公表し、他の学校・団体の活動の参考とします。 フォトレポート掲載: http://www.pef.or.jp/school/grant/school_photo/ 研究成果報告書掲載: http://www.pef.or.jp/school/grant/evaluation/h30_evaluation/</p> <p>◇研究成果報告書を大学の研究者が評価し、優秀報告書を翌年度の助成金贈呈式で表彰し、 研究の成果発表をお願いする場合があります。(各校1名分の旅費を財団が負担します。)</p> <p>◇助成期間終了後に日本教育工学協会(JAET)等の外部行事で成果発表をお願いする場合があります。 (各校1名分の旅費を財団が負担します。)</p>		提出物	提出回数	提出時期	備考	①	フォトレポート	3回	7月・12月・3月	財団ホームページに掲載	②	研究成果報告書	1回	3月	財団ホームページに掲載	③	実践報告書	1回	3月	公印必要	④	助成金出納帳(中間)	1回	9月		⑤	助成金出納帳(最終)	1回	3月	公印必要,証憑(領収書)コピー添付
	提出物	提出回数	提出時期	備考																											
①	フォトレポート	3回	7月・12月・3月	財団ホームページに掲載																											
②	研究成果報告書	1回	3月	財団ホームページに掲載																											
③	実践報告書	1回	3月	公印必要																											
④	助成金出納帳(中間)	1回	9月																												
⑤	助成金出納帳(最終)	1回	3月	公印必要,証憑(領収書)コピー添付																											

◆スケジュール

2019年	2020年		2021年
12月2日～1月15日 応募受付 (1月15日17時締切)	3月 助成の決定	4月末 助成金振込 4月 受諾書の提出	5月29日 助成金贈呈式 3月 8月 成果報告会(予定)
助成期間：1年間 2020年4月1日～2021年3月31日			
		3月 報告書の提出	3月 出納帳の提出

◆選考の観点

- ① テーマ設定（課題意識、目的、意図、必要性）
 - ・ 今日的意義が強く、教育現場に役立つものであるか。
 - ・ 取組む理由、目的が明確であるか。
 - ・ どこに対象を置いて、そのために何をするのが明確であるか。 など
- ② 継続性（本研究課題への準備状況、および成果の定着のさせ方）
 - ・ 背景や今回の申請に至るまでに、どのような実践を行ってきたのか。
 - ・ 取組みや得られた成果をどのような方法で、校内などに定着させるのか。
教育研究グループ・教育委員会・教育研究所・教育センターの場合は、どのような方法で、地域の学校に普及・定着させるのか。
 - ・ 今後の研究への発展性はみられるか。 など
- ③ 計画性（研究体制、役割分担、推進計画）
 - ・ 研究の目的や研究期間に見合う研究組織であるか。
 - ・ 誰が研究のどの部分を担当するのかなどその役割分担が明確になっているか。
 - ・ 助成期間内で確実に実施でき、きちんと成果を示すことが可能な計画であるか。
 - ・ 助成期間内のスケジュールが読み取れるか。 など
- ④ 具体性（内容、方法、成果目標）
 - ・ 研究の手順は適切であるか。
 - ・ ICTやメディアの果たす役割、活用方法、効果は明確であるか。
 - ・ 対象教科や学年など、活動内容(授業等)や特徴が具体的に明記されているか。
 - ・ 何のために、どのような活動を行い、どのように評価するのが明確であるか。
 - ・ どのような成果や効果が得られるのか、成果目標や評価指標が明確であるか。 など
- ⑤ 独自性（実態に応じた創意工夫）
 - ・ 指導法などに学校や子どもの実態を踏まえた創意工夫がなされているか。
 - ・ ICTやメディアの特性を活かした創意工夫がなされているか。 など
- ⑥ 助成金の有効性（助成金を支出する必要性）
 - ・ 当財団が助成金を支出する必要があるか。
 - ・ 目標達成のために効果的な用途内容であるか。
 - ・ 算出根拠が明確であるか。 など

◆選考(敬称略、五十音順)

赤堀 侃司	(東京工業大学 名誉教授)
清水 康敬	(東京工業大学 名誉教授)
白水 始	(東京大学 教授)
高谷 浩樹	(文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課 課長)
美馬 のゆり	(はこだて未来大学 教授)

◆後援

文部科学省 全国連合小学校長会 全国高等学校長協会	全国都道府県教育長協議会 全日本中学校長会 海外子女教育振興財団
---------------------------------	--

◆前年度(第45回)の応募状況

http://www.pef.or.jp/school/grant/grant_list/

応募数 336件 助成数 67件

主 催 ・ 問合せ先	公益財団法人 パナソニック教育財団 http://www.pef.or.jp/ 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-10 第2ローレルビル6階 TEL:03-5521-6100 / FAX:03-5521-6200 / p-zaidan@pef.or.jp
------------------	---

※応募申請書に記載された情報は、応募された助成制度に関わる諸連絡、および当財団の助成事業に関する各種案内にのみ使用します。